議会への主要事項説明会 説明資料

令和6年 | 1月26日 鶴岡市

目次

Ⅰ 子どもの遊び場について 2 環境施策の推進について 3 新汚泥資源化施設(コンポストセンター)の整備について・ P4 4 ユネスコ食文化創造都市の推進について · · · P5 5 総合計画の推進について

こどもの遊び場について

本市の屋内、屋外の遊び場整備に関し、その在り方について幅広い意見を反映させるため、「鶴岡市 こどもの遊び場に関する協議会」を開催。

協議会において、親子モニターのアンケート結果やこども会議参加者の意見、有識者の意見等を踏ま え、遊び場の整備を進める。

【第1回鶴岡市こどもの遊び場に関する協議会概要】(令和6年10月29日開催)

委員構成:認定こども園・小中学校PTA関係者、公園管理関係者、福祉・障害関係者、公募委員等15名

≪講話≫ 東洋大学 福祉社会デザイン学部 教授 仲 綾子氏 題目:「こどものあそび環境のデザイン」

≪説明(令和6年度に実施した主な事業概要)≫

- ◆親子モニター事業(キッズドームソライの無料体験を通じた、こどもの遊び、遊び場に関するアンケート)
- ◆屋外の遊び場の取組事例(こどもの意見を反映した遊具更新、水遊び場の試験設置)
- ◆こども会議(小中学生8名が提案した理想の居場所について)

≪意見交換≫

- ▶雨天の日でも遊べる屋内施設が欲しい。ソライを活用できないだろうか。
- ▶ 新しい施設を作るより、今あるものを人の手で直しながら使っていくのはどうか。

主な意見

- **委員からの** → 公園はこどもの遊び場と考えるのではなく、多世代が交流する場と考えた方がよい。
 - ▶こどもの多様性を考えた遊び場を整備してはどうか。
 - ▶ 鶴岡市の今後を考えると、他市町と同じでなくても、鶴岡市独自の施設があってもいいと思う。
 - プレーパークなど、こども達が自ら遊びを探し、作り出し遊べるような仕掛けが必要。

【今後のスケジュール(予定)】

令和6年度は第2回、第3回の協議会を開催し、遊び場整備の方向性を取りまとめ、令和7年度予算にも反 映していく。

2 環境施策の推進について

豊かな自然との共生や生物多様性の保全を推進するとともに、脱炭素の取組及び持続可能な循環型社会の推進によるゼロカーボンシティの実現に向け、より一層の環境施策の推進を図る。

廃棄物・リサイクル行政と環境行政の一体的運用に向けた組織体制の見直しを推進する。

【3つの柱による施策の推進】

○脱炭素の取組

▶ 国のCO2削減目標を踏まえた「第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(H30~R12)」の中間見直し(R7)

筡

筡

- ▶ 道路照明のLED化や電気自動車、太陽光発電設備等、公共施設に省エネ・再エネ設備の導入検討
- ▶ ごみ焼却施設によるごみ焼却発電の更なる有効活用(グリーン電力証書等環境価値の活用)

○資源循環・3Rの推進

- ▶ 社会情勢やごみ処理の現状を踏まえた「一般廃棄物処理計画(H28~R7)」の次期計画策定
- ▶ 市民や学校等への3Rの普及啓発や市公式LINEによるごみ分別・資源回収等に関する情報発信 (例:ペットボトルの水平リサイクルに関する学習 R6.2.27上郷小学校、R6.10.29湯野浜小学校)
- プラスチックごみ(製品プラスチック・プラスチック製容器包装)一括回収への移行検討
- ▶ 下水道汚泥を原料としたコンポスト肥料活用による地域資源循環型農業振興の推進

○自然との共生と生物多様性の確保

- ▶ 自然学習交流館「ほとりあ」を拠点とし、ほとりあサポーターや民間事業者との協働による自然環境の保全と活用及び学習による、人づくり・場づくり・多様な主体がつながる地域づくりの推進
- ▶ 県内唯一のラムサール条約湿地「大山上池・下池」の周知とワイズユース(賢明な利用)の推進 等

3 新汚泥資源化施設(コンポストセンター)の整備について

令和9年度の稼働開始を目指す、新汚泥資源化施設について、整備を進めるとともに、資源の地域内循環の推進に向け、コンポストの更なる利用拡大に取り組む。

【新汚泥資源化施設契約概要】

受 注 者:水ingエンジニアリング・石庄建設・山田工務店・アベ電工特定建設工事共同企業体

履行期間:令和6年3月25日 ~ 令和9年3月3 | 日(令和6年度は基本・詳細設計)

契約額:3,404,500千円

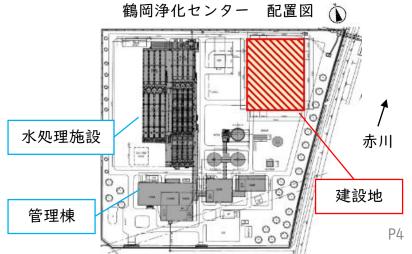
建 設 地:鶴岡浄化センター敷地内

【利用促進に向けた取組(予定)】

- ①山形県・市・JA鶴岡・JA庄内たがわ・山形大学等で構成する利用促進検討委員会を設置(R7年Ⅰ月)⇒コンポスト化による地域資源の循環と農業利用の促進を図り、全量販売体制の確立を目指す
- ②山形大学、JA鶴岡等と低コストペレット化の実証試験を実施(R6年8月~R8年3月)
 - ⇒コンポストペレット製品化技術の検証(R6年8月~R8年3月)
 - ⇒事業可能性の検証(R6年8月~R8年3月)







4 ユネスコ食文化創造都市の推進について

I 第2次鶴岡市食文化創造都市推進プランの策定について

現行プランの策定から5年が経過し、令和6年3月に策定した第2次鶴岡市総合計画後期基本計画5つの加速化アクションや社会情勢を踏まえ、第2次鶴岡市食文化創造都市推進プラン(計画期間:令和7年度~令和11年度)の策定を進める。

【検討体制とスケジュール】

- ①庁内策定委員会(委員長:副市長、委員:部長級 | |名/令和6年8月、|0月、令和7年2月実施予定)
- ②策定懇談会(令和6年10月、令和7年1月実施予定)

意見聴取団体:①鶴岡食文化創造都市推進協議会 ②鶴岡ふうどガイド

③鶴岡食のアンバサダー

④サスティナ鶴岡 など

《策定懇談会での主な意見》

- ▶ 市民や団体のプランへの関わりをわかりやすく記載すべき
- ▶ 食や食文化の情報発信を強化することが必要
- ▶ 旬の食材や料理を食べられる場所がわかるマップが必要
- ▶ 鶴岡の食や食文化などを内容とした市民も活用できるPR動画を作成すべき

③パブリックコメント(令和7年2月実施予定)

【プランの概要】

[継続] 現行プランと同様に実施する取組 [拡充] 現行プランから内容を発展させた取組 [新規] 第2次プランから新たに掲載する取組

	推進施策	想定する取組例
産	(I) ガストロノミーツーリズム推進による国内外からの観光誘客の促進	創造都市ネットワークの交流等による誘客促進 [拡充]
<u>ملاد</u>	(2) 食文化研修・体験の推進による交流関係人口の拡大	食文化を外国語で伝えられる人材の育成〔継続〕
業	(3) 魅力的な食の提供や食産業の担い手となる人材の育成・確保	料理人コンペティションの開催〔継続〕
振	(4) 持続可能な農林水産業の振興	有機農産物の生産拡大支援と理解促進〔継続〕
	(5) 農林水産物の付加価値向上と販路拡大、地産地消	農産物の輸出促進と6次産業化の推進〔継続〕
興	(6) 地場産農林水産物を活用した新商品開発や飲食店等への新規出店支援	新商品開発や飲食店等の開業に必要な経費を支援〔新規〕
地	(1) 食文化の継承と食育の推進	郷土料理や在来作物等の継承に向けた取組推進〔拡充〕
域、	(2) 食による健康づくりの推進	食生活改善に向けた普及啓発〔継続〕
づく	(3) 食文化を生かした市民の主体的活動の推進	生産者や料理人等の意欲的な活動を支援〔拡充〕
6)	(4)学校給食発祥の地としての価値の創造	学校給食発祥の地のブランドを生かした取組推進〔新規〕

2 つるおかふうどフェスタの開催について



【当日の主な内容】

1. トークセッション鶴岡の食・食文化の推進に貢献されている方々のトーク(奥田政行氏、江頭宏昌氏等、スペシャルゲスト:野菜ソムリエプロ緒方湊氏)

2. 料理デモンストレーション ユネスコ食文化創造都市など計 I O 都市が参加! (ノルウェー、ブラジル、メキシコ等)

3. 体験ブースや様々なブースも出店 鶴岡の食・食文化の魅力をまるっと楽しめるイベント (笹巻・とちもち・味噌づくり体験等)

第岡市ユネスコ会文化創造都市認定10周年記念事業 つるおかふうどフェスタ特別企画
2024
ようど
12/8 日 届しナンドの口 Night

2/8 面 風土×FOOD Night

5 総合計画の推進について

Ⅰ 対話と協働による政策推進

令和6年3月に策定した総合計画後期基本計画については、5つの加速化アクションに紐づく各施策の推進を図っているほか、市民と共にまちづくりを進めるためワークショップを実施中。

また、こどもの遊び場や旧二小跡地、図書館など個別の取組に関しても、市民参画によるまちづくりを引き続き推進。

総合計画にかかる市民ワークショップ「つるおか未来カフェ」

第1回 令和6年7月4日 山形県立致道館高等学校の地域活性化ゼミ(2年生)

第2回 令和6年10月22日 鶴岡市立朝暘第四小学校(6年生)









2 効果的で効率的な行財政運営

「行政評価」の導入により、多角的な視点で評価・改善に取り組んでいる。

令和7年度は、第3次行革大綱の最終年度となることから、これまでの評価・検証を踏まえ、次期大綱をまとめて いく予定としている。

財政効果

歳入確保対策の強化拡大

目標: 18.17億円

実績:18.26億円

- ・ふるさと納税の推進
- ・ごみ焼却発電の推進 等

削減事務量

行政のデジタル化の推進

・証明書のコンビニ交付等 市民窓口のデジタル化 等

目標: 15,763時間 実績: 14,360時間

職員数の見直し(削減)

定員適正化計画の見直し

・業務の効率化、組織機構人員体制の見直し

目標:21人 実績:17人

R5実績

Ρ